



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ
コード番号 6325 URL <https://www.takakita-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 充生
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長代理 (氏名) 川部 和史 TEL 0595-63-3111
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日
配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,290	12.0	518	34.3	545	31.7	372	33.4
2023年3月期第2四半期	3,830	1.2	386	3.4	414	5.9	279	6.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	33.58	33.17
2023年3月期第2四半期	24.54	24.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,151	7,424	72.5
2023年3月期	9,113	7,052	76.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 7,360百万円 2023年3月期 6,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当3円00銭（創業110周年記念配当）

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.5	600	△1.5	650	△3.5	430	△9.7	38.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	14,000,000株	2023年3月期	14,000,000株
2024年3月期2Q	2,906,217株	2023年3月期	2,906,217株
2024年3月期2Q	11,093,783株	2023年3月期2Q	11,379,497株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇に加え、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続く中、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待され、持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当事業年度は、10年後（2033年3月期）に迎える当社創業120周年を見据えて新たに策定した長期経営計画「Offensive120」のスタート年度として、『やり切る執念 次代へ挑戦 Offensive120』をスローガンに、売上・利益の拡大、業務改善と生産性の向上、人的資本への投資、部門経営の高度化、社会貢献に取り組んでおります。

農業機械事業におきましては、肥料や飼料価格の高騰に加え、農業用資材の価格高騰、エネルギーコストの上昇が農家経営に対して深刻な影響を及ぼす厳しい市場環境にありますものの、国の畜産クラスター事業の採択が進み、農業経営改善のための国産飼料増産と食料自給率向上、そして耕畜連携による強い農業づくりに寄与する汎用型微細断飼料収穫機や細断型ホールクropp収穫機を主とした細断型シリーズの売上が伸張したことにより、国内売上高は増収となりました。海外売上高につきましては、韓国市場における細断型シリーズの伸張や新規市場への売上により、増収となりました。農業機械事業全体の売上高は、前年同期比4億77百万円増加し40億83百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

軸受事業におきましては、得意先からの受注が減少し、売上高は前年同期比18百万円減少し2億6百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比4億59百万円増加し42億90百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

利益面におきましては、人件費の増加に加え、エネルギーコスト上昇や円安による原材料・調達部品価格の高騰の影響を受けましたものの、売上高の増加や製品輸送の効率化、そして製品価格改定の効果も一部あり、営業利益は前年同期比1億32百万円増加し5億18百万円（前年同期比34.3%増）、経常利益は前年同期比1億31百万円増加し5億45百万円（前年同期比31.7%増）、そして四半期純利益は前年同期比93百万円増加し3億72百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

* 畜産クラスター事業…政府による畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ10億38百万円増加し、101億51百万円となりました。これは主に電子記録債権が4億75百万円、未収入金が4億3百万円、商品及び製品が2億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

資産合計のうち、有形固定資産合計は18億75百万円で前事業年度末に比べ60百万円の減少となりました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ6億65百万円増加し、27億26百万円となりました。これは主に電子記録債務が4億96百万円、支払手形及び買掛金が97百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ3億72百万円増加し、74億24百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億83百万円、評価・換算差額等が82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億63百万円増加し、9億42百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億94百万円（前年同期は3億20百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益5億45百万円及び仕入債務の増加額5億89百万円がありましたものの、売上債権の増加額4億12百万円及び棚卸資産の増加額4億2百万円などがあつたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出27百万円や無形固定資産の取得による支出15百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

これは主に配当金の支払額88百万円などを反映したものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年4月28日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,284	942,047
受取手形及び売掛金	1,460,668	1,026,622
電子記録債権	1,467,208	1,943,123
商品及び製品	809,477	1,012,486
仕掛品	184,583	228,758
原材料及び貯蔵品	417,600	572,913
未収入金	519,156	922,653
その他	24,990	29,798
流動資産合計	5,661,969	6,678,404
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	956,520	928,165
機械及び装置（純額）	238,940	213,072
土地	559,638	559,638
その他（純額）	181,345	174,599
有形固定資産合計	1,936,444	1,875,475
無形固定資産	176,759	150,491
投資その他の資産		
投資有価証券	929,979	1,046,651
その他	409,167	401,417
貸倒引当金	△555	△555
投資その他の資産合計	1,338,592	1,447,514
固定資産合計	3,451,796	3,473,481
資産合計	9,113,766	10,151,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,630	486,045
電子記録債務	721,135	1,217,325
短期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	115,550	179,306
賞与引当金	128,716	118,377
その他	426,935	432,602
流動負債合計	1,850,968	2,503,657
固定負債		
退職給付引当金	129,387	104,384
役員退職慰労引当金	4,100	4,100
その他	76,770	114,749
固定負債合計	210,258	223,234
負債合計	2,061,226	2,726,891

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	832,196	832,196
利益剰余金	5,258,173	5,541,902
自己株式	△850,692	△850,692
株主資本合計	6,589,677	6,873,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,333	486,601
繰延ヘッジ損益	164	656
評価・換算差額等合計	404,497	487,258
新株予約権	58,364	64,328
純資産合計	7,052,539	7,424,993
負債純資産合計	9,113,766	10,151,885

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,830,665	4,290,031
売上原価	2,561,401	2,875,482
売上総利益	1,269,264	1,414,548
販売費及び一般管理費	882,925	895,731
営業利益	386,338	518,817
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	15,751	14,521
不動産賃貸料	11,626	11,512
その他	3,483	3,266
営業外収益合計	30,863	29,302
営業外費用		
支払利息	118	105
不動産賃貸原価	2,790	2,783
その他	276	120
営業外費用合計	3,185	3,009
経常利益	414,016	545,110
特別利益		
固定資産売却益	499	999
特別利益合計	499	999
特別損失		
固定資産廃棄損	31	130
投資有価証券売却損	211	—
特別損失合計	242	130
税引前四半期純利益	414,273	545,980
法人税、住民税及び事業税	124,064	163,600
法人税等調整額	10,943	9,899
法人税等合計	135,008	173,500
四半期純利益	279,265	372,479

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	414,273	545,980
減価償却費	128,736	119,096
株式報酬費用	7,675	5,964
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,625	△25,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△288	△10,338
受取利息及び受取配当金	△15,753	△14,523
支払利息	118	105
固定資産廃棄損	31	130
固定資産売却損益 (△は益)	△499	△999
売上債権の増減額 (△は増加)	△713,773	△412,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△356,394	△402,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	340,752	589,223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,104	△43,119
その他	△1,050	26,971
小計	△215,693	378,772
利息及び配当金の受取額	30,116	14,523
利息の支払額	△119	△108
法人税等の支払額	△135,009	△99,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△320,705	294,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,503	△27,955
有形固定資産の売却による収入	500	1,000
投資有価証券の売却による収入	596	—
無形固定資産の取得による支出	△15,650	△15,143
投資不動産の賃貸による収入	11,626	11,512
貸付金の回収による収入	60	—
その他	△4,058	△3,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,429	△34,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△201,456	—
配当金の支払額	△57,764	△88,695
リース債務の返済による支出	△4,406	△7,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,627	△95,757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629,762	163,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,439	778,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,677	942,047

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が201,200千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が850,692千円となっております。

II 当第2四半期累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	3,605,753	224,912	3,830,665	—	3,830,665
セグメント利益 又は損失(△)	363,908	△3,184	360,724	25,613	386,338

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	4,083,444	206,586	4,290,031	—	4,290,031
セグメント利益 又は損失(△)	508,090	△11,653	496,437	22,380	518,817

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。